

ワンポイント・ブックレビュー

都留重人著「市場には心がない(成長なくて改革をこそ)」岩波書店(2006年)

著者は、今年2月に93歳で亡くなりました。したがって、この著書は結果として最後の書となった訳です。著者は、周知のように戦後初の「経済白書」を執筆し、また、多くの著書を世に送り出した著名な経済学者でした。本書は経済学者としての目を通して、政治、社会、情報、環境といった広い分野についての論述となっています。著書の旧友でもあるポール・サムエルソン教授の言葉 - 「市場には心がない。だが市場の行き過ぎを制御するレフェリーがいれば、極めて効率的な調整機能を発揮する」を引用し、こうした視点から「小泉政権の政策批判」(第一部)や「技術革新が進む社会的環境の変容」(第二部)では鋭い現状分析をしています。そして第三部の「明るい未来を求めて」では、われわれ後生への熱いメッセージが込められています。

現状分析の一例をあげると、小泉改革の目玉でもあった「郵政」「道路」の民営化を取り上げ、その論点を整理しながら、郵政民営化の一つの難点は、郵便事業が成長産業ではないということ。また、小泉氏が範としているアメリカでは、郵政改革での結論は「完全な、あるいは部分的な民営化のいずれも退けた」とあるように、ユニバ-サル・サ-ビスの維持に必要かどうか、第一に判断の基準とされるべきで、不採算であるだけで特定の郵便局を閉鎖することはしない。というものでした。そして、何より大切なことは、アメリカにおいては、国民一般の理解を得るために、十分な説明責任を果たしていることです。これに対して日本では、説明責任は不十分であるだけでなく、その民営化の内実、金融二社の株式売却などで「社会、地域貢献基金」を最大2兆円まで設け、不採算な過疎地の郵便局の存続を図るとしているように、本来の民営化の主旨に反するものでしかない指摘しています。

また、市場経済が発展するなかで、その負の側面として労働の非人間化、自然環境の破壊が進んでいることを問題としています。日本の勤労者の年間労働時間が他の先進工業国より200~500時間も長くなっており、そのためにレクリエーション施設が多く必要とされるのに、その中味は福祉に重点を置いたものでなく、それも資本開発の対象となっているのが日本的な特徴とも分析しています。日本のように豊かになった社会では成長のための改革ではなく、むしろ「成長をやめることで改革がいつそう期待されうる」と述べています。

そして、日本の目指すべき方向はアメリカ市場主義とも違う、ソ連型共産主義とも違う、社会民主主義のあり方を論じた「第三の道」として、「排除されない社会」、「平等な福祉社会」をつくることであると、その視点は、福祉を「リスク管理」として見直すことが提案されています。

1960年後半から1970年代にかけて日本で公害が問題になったときに、著者は経済至上主義の結果であるとして環境問題に強い関心を示し、学問的な立場から先頭に立ってその解決に尽力されました。そのような状況に切り込む姿勢が本書にも随所に見られ、最後まで貫かれていることに深い感動を覚えるとともに敬意を表するものです。(K・M)